

区政を問う 質問と答弁 要旨

区ウェブサイトのインターネット議会中継
令和6年第1回定例会からご覧になれます。



代表質問

2月16日

防災も財政運営も、 未来を見据えて万全の備えを!

自由民主党目黒区議員・区民の会 西村 ちほ 議員

防災危機管理の現状と見直し

問 (1)能登半島地震発生を受けた区の初動態勢、および正月など特殊な状況下の危機管理態勢について伺う。(2)建物の倒壊、避難の環境、飲料水やトイレの不足など諸課題に対し、区の防災力、支援・受援の対応力の現状認識と見直しについて伺う。

区長 (1)ロゴチャットの活用等により、

情報の収集、整理、共有、また、指示の伝達といった初動対応を円滑に行うことができた。(2)避難所環境は、さらに力を入れて整備・改善していく必要がある。今後も被災地の状況等を踏まえ、区における対策についても、適宜、見直しを図る。

事務事業別評価で事業見直しを

問 事業スクラップは予算削減のためだ

けではなく、新たな事業に取り組む職員の時間的・精神的余力を創出するためにも必要である。事業別評価を実施し、事業スクラップと新しい政策立案を力強く進めるべきだと所見を伺う。

区長 EBPM(※1)はもちろん、自治体間比較や社会情勢の変化への対応等の視点で再評価を行うことで、見直すべきものは見直し、新たな課題に取り組む。事務事業評価を含めた事業見直しに関しては、確実に成果がでるよう進めていく。

介護保険料の抑制

問 物価高騰によりさまざまな生活コストが上昇する一方で、少子高齢化を要因とする年金・医療・介護に係る保険料の上昇もまた、区民生活を圧迫している。現状を踏まえると、介護保険料基準額の引き上げを行わないという決断が求められるが、今後の介護保険料のあり方について見解を伺う。

区長 次期計画期間における介護保険料基準額は、引上げを行わない。また、中長期的な保険料のあり方については、基金の推移等を踏まえて行う。

38の地域避難所のうち11～13カ所で上・下水道が被害を受ける可能性がある。それらの避難所では、水洗トイレが使えず災害用トイレで対応することになるが、各避難所の災害用トイレには1日3,700回分ほどの処理能力しかなく、避難者千人のトイレを充足させるために必要な1日5千回分に達し及ばない。避難所のトイレ整備が急務である。

区長 平時にトイレを収納するスペースの確保、また、各家庭での簡易トイレの備蓄の啓発等と併せて、被災者の健康が維持できる避難所のトイレの計画について総合的に検討を進める。

ないか。

区長 利用料を理由とした介護保険の利用控えが生じぬよう、区民が利用しやすい介護保険の運用を保険者として確保していく。

問 介護現場に人材が集まり、質の高い介護サービスを提供できる体制のために、職員に対する直接補助を実施せよ。

区長 介護の人材不足が生じないよう、区としても引き続きさまざまな施策の展開を行っている。

問 能登半島地震を教訓に福祉避難所体制のさらなる強化と避難所の拡充を。

区長 福祉避難所指定施設の拡大、備

計負担が非常に大きい。増税による区民負担増への生活支援策として、積み上がった財政調整基金を活用し、増税と同額の千円を住民税均等割から減税すべきでないか伺う。

区長 基本計画や実施計画に定める取り組みや、所信表明で示した重要課題への対応が必要であるとともに、中長期的には、学校施設をはじめとした区有施設の更新などのビッグプロジェクトに取り組むことから、今後、多額の財政負担が生じる見通しである。財政調整基金を活用して個人住民税均等割を減税

蓄品の充実、専門職等の人的支援の確保に努め、発災時の要配慮者の受け入れ態勢の強化を図る。

問 国の「男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドライン」に基づいた、避難所運営の推進を。

区長 ジェンダー平等の視点を取り入れた避難所運営を促進する。

問 同性結婚を求める運動が高まる中で、今こそ目黒区でパートナーシップ制度を創設し、性の多様性を尊重する取り組みを前進させるべきではないか。

区長 区独自のパートナーシップ制度の検討を進めていく。

する考えは持っていない。

指定管理者の指定における議会報告の目的と効果について

問 指定管理制度は議会の承認が必要だが、議員向け資料が所管ごとに統一がないため比較しにくい。シンプルで定量的な資料への改善について伺う。

区長 議会報告に当たり資料モデルを作成し、施設を所管する部局に示しているが、今回の指摘を受け、報告資料の点検整理を行うなどの確かな判断をいただけるよう努める。

2月29日

激動の時代に基本となる支柱を立てて、 一歩踏み出せ!

公明党目黒区議員 関 けんいち 議員

激甚災害への対応

問 (1)いざという時の場面で、適切な行動がとれるルーティン化について伺う。(2)透析患者等、病院機能不全時のサポートや、水不足による歯磨き困難、義歯紛失時の誤嚥性肺炎など見守りについて伺う。

区長 (1)重要な行動を厳選し、防災行動マニュアルへの記載やさまざまな機会を通じて周知する。(2)避難行動要

支援者の災害時個別支援プランの作成を推進し、関係機関と連携を図りながら、災害時の口腔ケア等に関する見守り体制の強化を図る。

人間性を育む教育の必要性

問 (1)若者の薬物乱用や市販薬のオーバードーズ(過剰摂取)について、学校の対応を伺う。(2)電子書籍が普及し書店と入替わる一方、手に取って読む読書は想像力を高め、

一般質問

2月20日

能登被災地支援、災害医療への備え、 登下校の安全

自由民主党目黒区議員・区民の会 高島 なおこ 議員

能登半島地震被災者の健康への支援

問 区は金沢市に保健師を派遣し、支援活動を行う。区が果たす役割を伺う。

区長 被災地にとって、また今後の区の災害対策にとっても意義のあるものとなるよう努める。

子どもを性被害から守る。 ゴミとの新しい向き合い方

めぐろの未来をつくる会 たぞえ 麻友 議員

子どもの性被害防止の新たな対策

問 (1)保育園や幼稚園に性被害防止のための監視カメラ増設を推進してはかがか。(2)性被害防止となる、性教育について理解を深める絵

本を児童館に設置してはかがか。(3)より多くの中学校で命の安全教育を実施してはかがか。

区長 (1)国等の予算措置を注視しつつ、事業者等と意見交換を行い検討し

区長のリーダーシップで直面する 課題解決に挑戦せよ!

公明党目黒区議員 川原 のぶあき 議員

ファッションロス削減で環境を守れ

問 (1)エンカル消費(※2)へ意識変革するための効果的な啓発活動の実施

について伺う。(2)公民連携による古着等の再資源化にどう取り組むか。

区長 (1)他区の取り組み事例なども

避難所で感染症を広げるな! 補聴器助成を課税者にも!

日本共産党目黒区議員 芋川 ゆうき 議員

長期休業中での発災時の医療対応

問 (1)医療職の人員体制を充実せよ。(2)区民が必要とする薬を、迅速に届けられるよう、薬剤師班を拡充できる体制を確保せよ。

区長 (1)あらゆる状況を想定し、適切

な医療救護活動の実施に向け取り組む。(2)薬剤師会と連携を図りながら、適切に供給体制の構築を進める。

避難所運営について

問 (1)自主防災組織の訓練に対して補助金を。(2)避難所で感染が広がら

ないための対策の拡充を行え。(3)避難所でのメンタルヘルスケアは、専門家の体制を。

区長 (1)地域防災訓練・消防訓練等に年間381万円余の助成を行っている。(2)感染症に対応できるマニュアル改訂をしていきたい。(3)外部の専門的チーム受援体制構築に取り組む。

補聴器購入費助成制度を拡充せよ

問 (1)助成金額の増額と、対象を課税世帯にも広げよ。(2)聞こえの総合

区長 (1)あらためて検討していく。(2)各団体内における利用料金支払いに係る対応は、個別の事情なども含めて関与できないと考える。

超高齢社会を前にして

問 (1)介護保険制度を理解してもらうための対象者家族への周知について伺う。(2)これまでの介護人材確保事業による区内の充足度について伺う。

区長 (1)制度の一層の周知と共に、相談窓口の地域包括支援センターの周知も従来以上に行う。(2)介護事業者の意見や要望を伺いながらより効果的な施策を検討し、着実に推進することで必要な介護職員確保に取り組む。

子どもの登下校安全について

問 地域の防犯力を高めるため、LINEや青パト(生活安全パトロール車)の有効活用を。

区長 さまざまな方法を検討していく。青パトは、より区民に伝わりやすい情報発信に努めていく。

ていく。(2)課題の検討、事業実施に向けた研修等の検討を進める。

教育長 (3)今年度から区立全小・中学校・園で、目黒区版ののちの安全教育の手引きを作成し指導を行っている。

水平リサイクルで循環型社会を推進

問 使用済みの製品を再び同じ製品として循環する水平リサイクルを公民連携で進めることについての認識を伺う。

参考にし、効果的な普及啓発活動を調査・研究していく。(2)区民に利用しやすい環境が整うなどのメリットがあれば調査・研究をし、連携を図る。

花見時期のオーバーツーリズム(※3)対策を

問 (1)情報政策推進部にICT技術を活用した混雑回避策の検討を促すべ

区長 区民の利便性や事業の継続性、費用対効果を調査・研究し判断する。

ネズミ発生を抑制するゴミの出し方

問 大きな要因である商業施設や一般家庭のごみ出しを指導してはかがか。

区長 基本はゴミ対策であることを周知し、必要に応じて指導をしていく。

き見解は。(2)公民連携プラットフォームに観光目的税等の導入検討を指示しては。

区長 (1)DX戦略課を含めた関係所管と連携し、対策を検討する。(2)財源確保等、さまざまな手法を検討する。

窓口の開設と合わせて、都の単独補助事業を使え。

区長 (1)助成制度が始まったばかりであり助成要件を緩和する考えはない。(2)相談窓口の設置は考えていないが、今後の対策は検討していく。

問 区営住宅にカメラ付インターホンの設置を急げ。

区長 今後も計画的に設置を進める。

避難所のトイレ整備を急げ!

めぐろの未来をつくる会 かいでん 和弘 議員

問 「目黒区は、目新しい政策や時代に先駆けた挑戦をしない保守的な区政だ。」という世間の評価について、青木区長はどのように受け止めているか。

区長 評価については真摯に耳を傾け、今後も安全・安心・安定した区政運営に重きを置きながらも、社会状況の変化を踏まえた新たな取り組みにもチャレンジし、区民の福祉向上に努めて

いく。

問 保護者が早朝に出勤しなければならぬご家庭の小学生に対して、登校時間前の居場所を確保していたきたいが所見を伺う。

教育長 区長部局と連携して子育て世帯のニーズや要望の把握に努め、他自治体の取り組み事例も参考にしながら調査・研究を進めていく。

問 首都直下地震が発生した際、区内

2月19日

平和と人権輝く目黒に! 物価高から区民生活を守れ!

日本共産党目黒区議員 松嶋 祐一郎 議員

問 平和都市宣言区として、イスラエルによるパレスチナ・ガザ攻撃に対する即時中止と人道目的の即時停戦の声をあげるべきではないか。

区長 平和な世界が実現されるよう、戦争の悲惨さや平和の尊さを次世代に継承していく取り組みを発信していく。

問 物価高騰対策として、中小企業者の店舗・事務所等の賃借料の補助を実施すべきではないか。

区長 現時点では実施する予定はな

く、状況に応じた効果的な物価高騰対策を、引き続き適切に進める。

問 物価高騰の中で、高すぎる国民健康保険料の引き下げをすべきではないか。

区長 引き続き社会保険制度の枠組みの中で、被保険者の負担に十分配慮して、制度の適正な運用に努めていく。

問 負担軽減制度の対象を課税対象者にも広げるなど、介護利用料の負担軽減策をさらに充実すべきでは

増税に対する住民税減税で、 家計の負担を軽減せよ!

目黒区議会立憲民主党 山本 ひろこ 議員

区職員のメンタル休職とハラスメント対応について

問 人事課および人権政策課が対応する仕組みでは、部長級以上のトップマネジメント層によるハラスメント事例を調査するのは非常に困難だが、どのように調査報告するのか伺う。

区長 現行の制度での対応を基本とし、

他自治体の事例等も参考にして調査体制のあり方を検討する。

森林環境税による増税に際した、区民生活支援について

問 6年度から森林環境税(国税)として、住民税均等割に年額千円の上乗せがされる。近年は国民負担率が5割近い上、物価高や円安で、家

(用語解説)

※1 EBPM(エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング) 証拠に基づく政策立案。

※2 エンカル消費 地域の活性化や雇用などを含む、人・社会・地域・環境に配慮した消費行動のこと。

※3 オーバーツーリズム 特定の観光地で訪問客の著しい増加が、市民生活や自然環境、景観などへ負の影響をもたらしたり、旅行者の満足度を低下させたりするような状況のこと。